

第4回意見交換会での次期共進化に係る発言について

文部科学省 政策科学推進室

○平川 PJ

狩野委員：行政側の実態を研究者が知る機会があることは有意義。工学系のバックグラウンドの方が、現実をみるとこう違うという話をされていた。こういうセンスを持つ人が増えることが、社会と科学技術の距離が近づいていく一つの方法なのだろう。こういう気づきがあるということ自体が大きな一つの成果。

黒田委員：共進化第2フェーズの評価については、報告書の他に、全体を俯瞰するようなセッション時間を別途持つことも良いと考える。

狩野委員：公金が入っている以上、目標達成に向けたフィードバックは必要。同様の企画が出た場合に、報告書内にどのような内容があると参考となるかは考えるべき。レポートなのか、ナラティブなものが別々にあった方がよいのか、お金とやる気を続けるための方法を文科省内で考えて欲しい。

田辺委員：(共進化が) やりっぱなしにならないよう、課題等をレポート等に纏めるべき。

○池内 PJ

奥和田委員：議論は有用だと思うが、もっと早くから進めて欲しい。本来は1年目にこうした議論をして、2年目は試行結果が出てくるのが理想だったが、実態は遅い。積み重ねないと議論も進まないので、もっと早く進めて頂くことを期待する。

○鈴木 PJ

吉本委員：共進化は文科省だけでなく他省庁も交えた形に横展開する必要がある、それがまさに今回の(鈴木)プロジェクトではないか。このプロジェクトは目的が明確でテーマもルール形成のため、共進化プロジェクトの良いスタディケースだ。

○カンタン PJ

奥和田委員：本プロジェクトは、現在の問題やプログラムに具体的提案が出来るかもしれない。行政や産業界に対し何らかの提案をしているか？提案がなされるなら、本プロジェクトは実りあるものになる。機会があれば、デモンストレーションし、本プロジェクトの知見や提案を提供することを勧める。

行政側における仮説や潜在的デマンドの不足が根本的問題のため、それができてくることが共進化の進歩。

狩野委員：共進化について、今後は明文化してあるといいのは行政側が仮説や問いを持つということ。こうしたセンスを持って頂くアプローチもしてほしい。問いを持

つか否かは属人的事象で共通項ではない。学術的仮説（検証可能な仮説）は科学者で良いが、担当業務の中での引っかけり的な問いは持つて頂くようにすれば上手くいくのでは。他の省庁とうまく繋げて必要性を語れると良い。

これまでは、疑問や仮説を立てて証明をすることが全て 1 人の中で完結するタイプの研究が行われてきた。しかし、そろそろ、質問は共有だが仮説や検証は特殊能力が必要、というアプローチをしないと、社会課題と研究がうまく繋がらない。

○川上 PJ

奥和田委員：このプロジェクトだけ例外的に機微な問題を扱った特殊事情と捉えられるなら良いが、他のプロジェクトもそれに近い事例があれば、文科省全体として対策を考えるべきでは。例えば教育問題全般として同じ傾向があれば、別の大きな問題点として考えるべき。そういった事例を出して突破していくことが本来的には望ましい方向だ。

小林委員：（川上 PJ の失敗に関して）誰の責任ということでもなく、担当課、研究者、事務局、その他、関係者は多いが、何が原因だったか、色々な可能性を含めて整理すべきだ。誰か一人の責任ではない。今回のような問題を乗り越える方法を考えなければならない。とても重要な発見、再発見だ。重要なことなので何らかの形で共有する必要がある。

○城山 PJ

奥和田委員：第三フェーズのテーマ探しも含めて考えると、大きな問題意識、研究力の一般的な低下、イノベーション力の低下などの根底を考慮して選んでいくべき。それぞれの課の課題対応を中心にする、既存のルールのままのテーマや設定になる。テーマから次につながる疑問が出てくるようなものが理想的。

○永田 PJ

共進化についての課題は特になし。

○林 PJ

共進化についての課題は特になし。

○須藤 PJ

長岡委員：共進化となると、（NISTEP のデータと）人材政策課のもっている問題意識とどうマッチさせるかというところがある。リサーチクエスチョンを出し、どう具体的に今実施しているデータ構築や研究方法で対処できるかを議論してほしい。

○隅蔵 PJ

田辺委員：このプロジェクトは行政側から具体的テーマ設定がなく、研究者側で 6 つのサブテーマを設けて産学連携分野で幅広く研究しながら課題抽出する形で始まっているが、データに基づいた定量・定性分析で現状を把握できたことに成果があった。また、行政側との意見交換で、行政側が問題意識を持ち、分析マインドや政策面が高まったことは共進化の成果だ。

(行政主導と研究者主導のどちらが良いかという問いについて) 共進化は両方のスタイルがあって良い。池内プロジェクトは、行政主導では難しいが、行政が刺激を受けて勉強し、統計の使い方等を学んだ意味では共進化の一つの目的だと思う。行政側と研究者側の進化という意味では、研究そのもののアウトプットよりも人を育てる意味で大きな目的だ。3年ですごい政策には結びつかないだろうが、多くの人を巻き込むことが重要だ。

奥和田委員：今の問題提起に対しては、別プロジェクトで狩野先生が「行政側が最低限、問題に対して仮説なり問題提起なりを確保したい」とおっしゃっていたが、そうしたことが感じられないプロジェクトが多い。最低限そこを確保するレベルに行けば共進化と言えるかもしれない。我々が望むのは、分析内容の議論から、現状に照らした違いや、平均的な内容からの個性の検出等、違う面を研究側で見出すことへの期待だ。問題意識が行政側にあれば、それを投げかけてもらいたいが、現状はそうした動きも各プロジェクトにないのが現実。共進化にもフェーズ感があり、最初よりは進んでいるが、道半ばである印象。

○諸賀 PJ

共進化についての課題は特になし。